

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第二章 農家経済

第一節 農家経済収支の概要

農林省統計調査部の実施している全国五八〇〇戸の農家経済調査の結果にもとづき一九五三年一月より一二月までの一カ年間における収支概況を記述する。

(注)農家経済収支の調査結果は、毎月「農林水産統計月報」に公表されているが、ここではその結果と、統計調査部経済調査課の集計にかかる「昭和二八年の農家経済」の数字を利用する。なおこの後者の資料は一九五二年と対比しつつ五三年の概況を表示しているが、ここでも必要に応じそれを参照しつつ説明する。

農業収入

全府県(北海道をのぞく一以下おなじ)平均で農家一戸当りの現金農業収入は一七万一〇五六円で、前年(一九五二年一月一二月)の一六万二五二五円にくらべ八五三一円(五・二%)増加している(第256表)。これは凶作や供出量の減少によって供米収入が減少した反面、畜産物販売収入その他が増大したためである。つぎにこの農業収入中の供米収入をみると(第257表参照)、米生産高は前年にくらべ全府県で一七%減少しているにかかわらず、供米収入はそれと同率には減少していないことがわかる。これはいうまでもなく生産者米価の引上げ、とくに早場米供出奨励金の引上げによるものであるが、このことは農区別にみて、東北などの早場米地帯の供米収入が相対的に大きいという事実に見られている。四月一二月間の供米収入が前年に比べ大きかった地区は、前記東北のほか、山陰、北九州、南海等であるが、これに対し北関東や南関東は前年の収入の半ばであり、凶作があたえた影響は地域的にきわめて不均等であることがわかる。

つぎに前年にくらべ供米収入の増加がもっとも大きかった北九州と減少のもっとも甚だしかった南関東の両農区につき、農家の階層別に供出収入の変化を見ると(第258表)、次の事実がわかる。すなわち凶作のために供米収入の激減した南関東の農家の中でも、下層のものほどその収入減がひどかったということ、たとえば五反以下の農家では、供米収入は前年のわずか一九%にすぎなかった。一方、北九州では五反一町層や五反未満層の供米収入の増加率は、二町以上層にくらべるとはるかに少ない。すなわち両地区に共通して言えることは、凶作の打撃は下層の貧農ほど大きく、凶作によって相対的に利益をえた農区では、上層の富裕な農家ほどその収入増は大きい、ということである。これらの上層農家は凶作加算や各種の奨励金の増額等によって、供米収入を五三%も増加せしめることができたのである。

麦類その他の農業収入は、ほぼ前年と同額であったが、ただ養畜収入だけはいちじるしい収入増を示した。これは牛乳、卵の生産量が増大したこと、その増大にかかわらず価格はそれほど低下しなかったためである。

農業支出

全府県平均一戸当りの農業支出は六万四四三円で、前年の五万二五一五円にくらべ七九二八円（一六・八％）の支出増を示した。農区別にみると北海道の支出増がもっとも大きく、北関東や南関東もこれについて多い。これは凶作や各種の自然災害のため収入減の甚だしかった農区ほど、その農業支出も増加したことを物語るものである。農業支出増のなかでも農薬に対するものが著しい。次の第259表は、災害のひどかった四月から八月までの期間における南関東農家の農業支出と農薬支出を階層別に観察したものである。これによれば、農業現金支出増の割合は、一町五反一二町層（二二％）、二町以上層（一七％）が大きく、また農薬支出は二町以上層では六〇％の増加となっている。これによってみると、上層農家は災害に対して農薬等の増投によって対抗し、減収をふせぎ、災害の打撃を最少限にいとめることができたのだ、と推定することができる。肥料の買入れ量は前年より増加したが、なかでも加里質肥料は冷害を予想して多量に購入された。

農外事業収入

農業以外の、林産水産商工業等の兼営事業収入は平均一戸当り二万五八九六円で、前年の二万三三六〇円にくらべ二五三六円の増である。東北、北陸、山陰、東海、近畿等の農区は収入増が比較的多く、関東、北海道は逆に収入は減少している。

労賃俸給等の収入

農家の労賃俸給手当等、すべて労働力の商品化による収入は、一戸当り八万四七三四円に達した。これは前年の六万六六七七円に比し一万八〇五七円、すなわち二七・一％の増加である。農家の収入総額中にしめる労賃等の収入の割合は三〇％（前年は二六・四％）で、これは農民労働力の商品化すなわち農民の半プロ化が一そう進展し、農家の農業外への依存度が強まり、資本主義による農村の直接的把握が広まった事実の反映とみてよいであろう。

農区別に収入総額中にしめる労賃等の収入の割合をみると、北陸三二・三％、山陰三一・一％、瀬戸内二八・四％、近畿二八・三％等が大きく、これに対し、南関東一九・七％、北海道九・〇％などは小さい。また前年にくらべ労賃等の収入が増大した地区は北陸、北関東、山陰、北九州、近畿などである。このうち、たとえば北陸の農家を階層別にみると、五反未満と五反一一町層の下層農家において、右の割合の増大を示している。

農外支出

一戸当り農外支出は七〇五九円で、前年の七五一七円に比し四五八円の減少である。しかし農区別に見ると、北海道、北陸、南北関東、近畿、瀬戸内では減少しているのに対し、他の地区ではすべて増加している。

租税公課諸負担

全府県平均一戸当り二万三四六七円で前年にくらべ四九四円増加している。農区別にみると、北海道、南海は支出増が著しく、南関東、東北へ北陸では逆に減少している。

家計支出

全府県平均一戸当り一五万三六〇二円で、前年の一三万二二〇六円に比し二万一三九六円（一六・二％）の増である。このうち飲食費は前年の三万六五三一円から四万一五二九円と四九九八円を増加している。家計費は各農区とも一様に支出増となっており、とくに飲食費の増加の著しかった

のは東北(六六七二円)、近畿(六〇三八円)、北関東(五五五九円)等で、南海(二七九五円)などは相対的に増加率が低い。つぎにこの飲食率の増加額(四月―一二月)を階層別にみると、東北では二町以上層が最大で、一町五反―二町層がこれにつぎ、一町―一町五反層やそれ以下の増加率は低い。ところが北陸では、五反未満の最下層農家の飲食費支出増がもっとも著しく、五反―一町、一町―一町五反層がむしろすくない。その他の農区をみても、階層別に一定の傾向を見ることは難しい。

災害が農家の家計支出にいかなる影響をあたえたかについて、一九五一年以来三ヵ年の変化をみると第260表の通りである。北関東、南関東のいずれをとってみても、飲食費が前年にくらべ急激に増加しており、被服費、住居費はこれにくらべると増加率は小さく、逆に縮小しているばあいもある。災害による打撃のために、農家はまず食うための支出に追われ、衣類や住居のための支出は抑制されざるを得なかったことを示している。しかしこの年の農家の消費切下げは、たんに衣類、住居にかぎられなかったことは第261表農家の主食消費の状況を見ればわかる。すなわち災害の打撃を受けた農民は、家計支出を抑制するため、自家食糧としての米の消費を減らし、これを麦や粉食で補ったということがわかる。さきに見た供米収入の増加は、一部は農家が米の自家消費を抑制しこれを販売した結果でもあるということがわかる。

農家経済収支のバランス

以上、農家の収入支出を計算すると次の結果が生ずる。全府県平均一戸当り現金収入は二八万―一六八六円、支出は二四万五四九七円、収支差引きでは三万六一八九円の余剰となる。そしてこれは前年同期(一九五二年一月―一二月)の余剰三万六六七〇円にくらべると四八一円の減少である。農区別にこれを見ると、北陸、山陰、北関東、南関東はいずれも前年にくらべて余剰は減少しており、とくに南関東は一万六七〇五円、北関東は一万五六〇九円と大幅に減少している。災害、凶作の打撃により農業収入の著減がひびいているのである。これに対し、増加の著しいものは東北で、前年にくらべ一万二六〇一円の増となっている。すでに明らかにしたように、これは農業収入、労賃俸給等の収入が増加したためである。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
